流行語について

統計課・農林経済グループ
藤　田　悟　史

毎年，年末になるとテレビや新聞では必ずその年を振り返って一年間の社会情勢について，国内外を問わず様々な角度から報道がなされる。その内容については，「一年間を振り返って」とか「今年の重大ニュース」とかいろいろな表現の仕方で伝えられている。その中で，「今年流行ったことば」というのもしばしばとりあげられるところである。昨年は，ＮＨＫ大河ドラマ「武田信玄」の……でございますが最も流行ったことばとして某新聞に掲載されていた。

そこで，この流行語について考察してみた。ある言葉が流行語となって世の中に広まっていく要因の社会心理的なものとして，次の３点があるといわれる。

一つは，我々日本人は多かれ少なかれ古い陳腐なものを嫌うという心を持っているということである。例えば，ＣＭ等でちょっと前に流行ったことばを口にすると，よくギャル(注)ギャルは，「なに，それ？」とか「今，そんなことば使わないよ。ださあい。」とか，挙句の果ては「それどこの方言」とか言うのもその象徴ではないかと思う。つまり，新奇なものを求める，あるいは求めようとする心が我々にはあって，特に言葉については，日常生活において最も使われる手段であるのでそれが顕著であるといえる。

二つは，なんでも他の人と同じにしていれば無難だなと考える心であって，目立ち過ぎることを心配して，周りの人に倣っていれば安心できるという気持だそうで，これはある意味では協調性があるとも言えるし，またある意味では消極的姿勢とも言え，また怠惰な心ということもできる。

三つめは，権威を意識してそれを真似るという心だそうだ。例えば，有名な大学の教授が言ったことだからとか，国会でこんな言葉が使われているとか，とかく真似する人が多い。特に現代ではマスコミの信頼あるいはマスコミの与える影響には非常に大きなものがあって，それに振り回されることはしばしばあるのではないかと思う。

以上の３点が柱となって，流行語は次々とつくられ，消滅して盛衰を繰り返しているというわけだが，よく働きよく遊ぶ日本人だからこそなせるわざなのかもしれない。

今年も早いもので３か月が過ぎている。昭和から平成になり，消費税やリクルート問題が一段とクローズアップされ，その影響をうけた地方選挙がとりあげられる中，まだ流行語は生まれてきていない。あまりにも国内情勢があわただしすぎるのだろうか。

いずれにしても今年はいったいどんな言葉が流行るのだろうか。政治論議や国会答弁などで使われた言葉ではなくて，何かほのぼのとした話題の中で生まれた言葉が流行ればよいと思う。それが『平成』なのだから。

（注）ギャル達の意味

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は，平成元年２～３月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
閲覧室　本庁舎地下１階　TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所（者）
中央省庁関係	
昭和60年　基準指数作成作業の概要	通商産業省
昭和63年度版　厚生白書	厚生省
昭和63年産　米及び麦類の生産費	農林水産省
昭和63年　茨城の作物統計	茨城統計情報事務所
昭和63年度　学校保健統計調査報告書	文部省
昭和62年度　労働市場年報	労働省
茨城県関係	
昭和62年度　公害苦情等の概要	公害対策課
昭和62年度　県政モニターの記録	広報課
平成元年度　消防学校教育計画	消防学校
昭和63年度　水について考える	水・土地対策課
昭和62年　茨城の工業	統計課
国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課 国民健康保険団体連合会
昭和62年度　衛生行政の概要	医務課
昭和63年度　茨城の労働経済	労政課
東京都中央卸売市場大田市場	東京流通指導センター
生涯学習ガイドブック	社会教育課
平成元年第１回茨城県議会定例会議案	財政課
平成元年度予算に関する説明書	〃
平成元年第１回茨城県議会定例会議案概要説明書	〃
平成元年第１回茨城県議会定例会議案（第２綴）	〃
昭和63年度予算に関する説明書（第２綴）	〃
平成元年度第１回茨城県議会定例会議案概要説明書（第２綴）	〃
平成元年第１回茨城県議会定例会議案（第３綴）	〃
平成元年第１回茨城県議会定例会議案概要説明書（第３綴）	〃
県内市町村関係	
昭和63年版　統計たかはぎ	高萩市
美和村関係「いはらき」新聞記事表題索引目録	美和村
金砂郷村第２次総合計画	金砂郷村
昭和63年度　十王町統計書	十王町
真壁町総合計画	真壁町
都道府県関係	
昭和63年度　学校保健統計調査報告書	栃木県
埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告　昭和64年１月１日現在	埼玉県
昭和63年　商業統計調査結果速報	千葉県
昭和63年度　東京都社会指標の研究開発	東京都
昭和62年　東京都統計年鑑	〃
１９８９　ぎふ県勢要覧	岐阜県
昭和63年度　学校基本調査結果報告書	滋賀県
昭和63年　大阪の商業	大阪府
昭和61年度　和歌山県民経済計算	和歌山県
昭和62年度　学校基本調査 学校保健統計調査　結果報告書	島根県
昭和62年　徳島県統計書	徳島県
昭和63年版　熊本県勢要覧	熊本県
昭和63年　熊本県統計年鑑	〃
１９８８　宮崎県勢要覧	宮崎県
各種団体	
昭和63年　物価指数年報	日本銀行調査統計局
昭和63年　市区町村別　軽自動車車両数	全国軽自動車協会連合会
昭和63年版　公共施設状況調	地方財務協会
平成元年度　教育研修御案内	地方自治情報センター
若者として国際人として	茨城県青年団体連盟
昭和63年度　茨城県における中小企業労働事情	茨城県中小企業団体中央会
昭和63年　冬のボーナス支給予測調査結果報告書	茨城県中小企業振興公社
１９８９　地理統計要覧	二宮書店
１９８９　世界各国要覧	〃

経済動向

国内の動き

●昨年のＧＮＰ，15年ぶり高成長

経済企画庁が17日発表した昨年10～12月の国民所得統計速報によると，1988年の実質経済成長率は5.7%で暦年としては73年の7.9%以来15年ぶりの高水準になった。外需（経常海外余剰）が3年連続のマイナスとなる一方で，個人消費と民間設備投資の伸びが高まり内需中心の力強い成長を達成した。昨年10～12月の実質成長率は前期比0.7%，年率換算3.0%となり，7～9月の前期比2.3%（上方修正値，年率9.5%）に比べ大幅に減速した。「資産効果」が薄れたことや自粛ムードなどで，個人消費が前期比横ばいになったため。しかし，民間設備投資は引き続き堅調で，企画庁は「景気は安定的な拡大を続けており，88年度政府改定見通しの4.9%成長の達成は可能」と説明している。

（日経 3月18日付）

●卸売物価，前年比で16ヶ月ぶり上昇

日本経済が物価の安定，対外不均衡の是正という良好な軌道にわずかながらズレが生じてきた。2月の総合卸売物価が1年4ヶ月ぶりに前年同月比で上昇に転じた一方，2月の対米輸出超過額が通関ベースで2年4ヶ月ぶりの高い伸びを記録した。これまで円高の進行が物価の安定や輸入の増加に寄与してきたが，14日の東京外国為替市場で円相場が約1ヶ月ぶりに1ドル＝130円台に下落した。円安はリクルート事件の余波を受けている面もあるが，日本の経済運営も万全とばかりはいえなくなってきた。

（日経 3月15日付）

●国民生活指標89年版

先進6ヶ国の中での日本の生活水準は，「経済的安定」で米国を抜いて初めて首位に立ったものの，長時間労働などの課題が残る――経済企画庁は27日，暮らしぶりを指数化して国際比較した1989年版国民生活指標（ＮＳＩ）を発表した。日本は全体的にはバランスがとれ，トップクラスの生活水準を達成しているが，労働時間や住環境の面での遅れは依然目立っており，経済力に見合った豊かさが実感できるようになるまでは，なお時間がかかりそうだ。

（日経 3月28日付）

県内の動き

●「いざなぎ」以来の好況

日銀水戸事務所の管内企業の短期経済観測調査（2月実施）によると，各企業の業況判断は製造業，非製造業とも「良い」とする割合が「悪い」を大幅に上回っており，調査を開始した昭和53年2月以来最高の水準になった。先行きについても「良い」と予想する割合がやや低下しているものの，依然，「高原状態が続くとみる向きが多い」という。

今年度下期の売り上げは製造業（前年同期比6.1%増），非製造業（同5.8%増）とも好調と予想している。内需が引き続き堅調なほか，輸出についてもほぼ前年並みの水準を維持するためだ。設備投資については大手企業が省力化，合理化のための投資を増やす一方，地元中小企業も大企業の進出を当て込んで意欲的に資金を投入。今年度の設備投資は前年度比45.5%増（全産業）と高水準だが，来年度の投資計画はこれをさらに35.1%上回る見込み。

（日経 3月11日）

●北関東3県の公示地価上昇率最高に

国土庁が発表した1月1日現在の地価公示暫定集計データによると，1年間の北関東3県（茨城，栃木，群馬）の地価上昇率は前年を大きく上回り，茨城県の住宅地を除き，75年以来最高を記録した。特に宇都宮，前橋両市の商業地では30%に迫る狂騰ぶり。東京都，神奈川県など東京圏で下落地域が拡大しているのとは対照的で，地方への地価上昇波及現象が鮮明になってきた。

北関東3県では，ここ一年間で相次いで監視区域制度の導入・拡充に踏み切った。にもかかわらず，今回の地価公示の変動率が前年（88年1月1日現在）だけでなく，前回の基準地価調査（88年7月1日現在）も大きく上回ったことは，依然騰勢が続いていることを示している。このため3県とも対象地拡大，届け出対象面積引き下げなど，地価監視の一層の強化に動き出した。（日経 3月10日付）